

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		55,010,910
建物	18,402,470	
減価償却累計額	<u>△ 6,089,671</u>	12,312,799
構築物	1,374,250	
減価償却累計額	<u>△ 875,033</u>	499,216
機械装置	21,170	
減価償却累計額	<u>△ 1,577</u>	19,592
工具器具備品	4,805,523	
減価償却累計額	<u>△ 3,139,850</u>	1,665,672
図書		3,732,514
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 1,948</u>	569
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 5,986</u>	571
建設仮勘定		6,510
有形固定資産合計		<u>73,268,387</u>
2 無形固定資産		
特許権		10,049
ソフトウェア		29,205
電話加入権		6,381
水道施設利用権		18,496
特許権仮勘定		109,913
無形固定資産合計		<u>174,047</u>
3 投資その他の資産		
長期性預金		300,000
長期貸付金		1,180
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>325,302</u>
固定資産合計		<u>73,767,737</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,574,377
未収学生納付金収入	87,488	
徴収不能引当金	<u>△ 4,634</u>	82,853
たな卸資産		1,203
前払費用		2,719
未収収益		2,731
その他未収入金		48,545
立替金		1,167
仮払金		84
短期貸付金		1,430
流動資産合計		<u>2,715,111</u>
資産合計		<u>76,482,849</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,656,526		
資産見返補助金等	621,398		
資産見返寄附金	604,901		
資産見返物品受贈額	3,093,010		
建設仮勘定見返施設費	6,510		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	91,218	6,073,566	
長期借入金		279,660	
長期リース債務		8,517	
資産除去債務		4,760	
その他の固定負債		1,180	
固定負債合計			6,367,684
II 流動負債			
運営費交付金債務		248,030	
授業料債務		34,362	
預り補助金等		1,678	
寄附金債務		702,879	
前受受託研究費等		29,953	
前受受託事業費等		1,832	
前受金		618,193	
預り科学研究費補助金等		123,267	
預り金		140,747	
一年以内返済予定長期借入金		20,339	
未払金		1,170,191	
リース債務		138,330	
未払消費税等		6,592	
その他の流動負債		1,440	
流動負債合計			3,237,839
負債合計			9,605,524
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,975,269	
損益外減価償却累計額(△)		△ 7,470,243	
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			△ 500,748
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		117,279	
当期未処分利益		480,745	
(うち当期総利益)		480,745)	
利益剰余金合計			598,024
純資産合計			66,877,324
負債純資産合計			76,482,849

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
	1	業務費		
		教育経費	1,654,477	
		研究経費	820,294	
		教育研究支援経費	452,698	
		受託研究費等	455,634	
		受託事業費等	85,144	
		役員人件費	82,521	
		教員人件費		
		常勤教員給与	5,852,911	
		非常勤教員給与	<u>394,521</u>	6,247,433
		職員人件費		
		常勤職員給与	1,834,351	
		非常勤職員給与	<u>300,553</u>	<u>2,134,905</u>
				11,933,108
	2	一般管理費		506,158
	3	財務費用		
		支払利息	<u>6,188</u>	6,188
		経常費用合計		<u>12,445,455</u>
II		経常収益		
	1	運営費交付金収益		5,894,216
	2	授業料収益		4,226,246
	3	入学金収益		675,176
	4	検定料収益		179,067
	5	受託研究等収益		
		受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	50,110	
		受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>418,194</u>	468,304
	6	受託事業等収益		
		受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	28,294	
		受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>61,562</u>	89,857

7	寄附金収益		258,350	
8	施設費収益		77,660	
9	補助金等収益		155,512	
10	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	209,065		
	資産見返寄附金戻入	120,992		
	資産見返物品受贈額戻入	4,233		
	資産見返補助金等戻入	146,090		
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>3,633</u>	484,014	
11	財務収益			
	受取利息	5,115		
	有価証券利息	930		
	為替差益	<u>52</u>	6,097	
12	雑益			
	財産貸付料収入	49,799		
	文献複写料収入	1,231		
	研究関連収入	111,620		
	公開講座等収益	25,813		
	その他の雑益	<u>48,144</u>	<u>236,609</u>	
	経常収益合計			<u>12,751,112</u>
	経常利益			305,657
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>6,442</u>	6,442
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		5,819	
	資産見返寄附金戻入		623	
	資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	<u>6,442</u>
V	当期純利益			305,657
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>175,087</u>
VII	当期総利益			<u><u>480,745</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545,190
人件費支出	△ 8,739,976
その他の業務支出	△ 511,824
運営費交付金収入	6,277,032
授業料収入	4,207,014
入学金収入	658,256
検定料収入	179,067
受託研究等収入	425,526
受託事業等収入	94,941
補助金等収入	164,580
補助金等の精算による返還金の支出	△ 108,143
科学研究費補助金預り金増加	82,007
寄附金収入	215,940
公開講座等収入	25,813
財産貸付料収入	49,571
研究関連収入	111,620
その他の収入	49,453
小計	<u>635,689</u>
国庫納付金の支払額	△ 656,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,946</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金払戻による収入	400,000
定期預金(長期性預金を含む)預入による支出	△ 8,700,000
定期預金払戻による収入	7,800,000
長期性預金預入による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,624,362
無形固定資産の取得による支出	△ 55,993
施設費による収入	187,720
施設費の精算による返還金の支出	△ 101
小計	<u>△ 2,192,737</u>
利息の受取額	8,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,184,585</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	300,000
リース債務償還額	△ 147,258
小計	<u>152,741</u>
利息の支払額	△ 6,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,553</u>
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 2,058,978
V 資金期首残高	<u>3,633,355</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,574,377</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益				480,745,201
当期総利益	480,745,201			
II 利益処分類				
積立金				—
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	480,745,201			480,745,201
教育研究運営改善積立金	<u>480,745,201</u>	<u>480,745,201</u>	<u>480,745,201</u>	<u>480,745,201</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	11,933,108	
	一般管理費	506,158	
	財務費用	6,188	
	臨時損失	6,442	12,451,897
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,226,246	
	入学金収益	△ 675,176	
	検定料収益	△ 179,067	
	受託研究等収益	△ 468,304	
	受託事業等収益	△ 89,857	
	寄附金収益	△ 258,350	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 139,622	
	資産見返寄附金戻入	△ 120,992	
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 3,633	
	財務収益	△ 6,097	
	雑益	△ 124,988	
	臨時利益	△ 6,442	△ 6,298,779
	業務費用合計		6,153,118
II	損益外減価償却相当額		801,911
III	損益外除売却差額相当額		26,993
IV	引当外賞与増加見積額		△ 23,197
V	引当外退職給付増加見積額		160,248
VI 機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	23,307	
	政府出資の機会費用	830,725	854,032
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,973,106</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因 経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準
学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	… 業務達成基準

【追加情報】

(学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金)

当事業年度より、事業名称が明確なもので、事業の達成すべき成果及び進捗度が客観的に把握でき、学長が認めた学内予算プロジェクト事業について業務達成基準を適用しています。

これにより、プロジェクト事業を達成するための運営費交付金債務について、111,975 千円を翌事業年度に繰り越しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年 ~ 47 年
構築物	2 年 ~ 40 年
機械装置	17 年
工具器具備品	2 年 ~ 15 年
船舶	5 年 ~ 11 年
車両運搬具	3 年 ~ 5 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

【重要な会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しています。

これにより、資本剰余金は4,760千円減少し、国立大学法人等業務実施コストは4,760千円増加しています。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,760千円であります。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 7,552,696 千円

(2) 引当外賞与の見積額 562,182 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,574,377 千円
定期預金	△1,000,000 千円
資金期末残高	<u>1,574,377 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 279,355 千円

ファイナンス・リース資産の増加 9,444 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
埼玉大学(大久保1)理学部講義実験棟 改修機械設備工事	ソーセツ(株)	40,635
高性能微量生体試料解析システム	(株)池田理化	19,003
エアロゾル質量分析計	三友プラントサービス(株)	35,542
水生生物飼育・実験装置	テクニプラスト・ジャパン(株)	14,175

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券(譲渡性預金)にて行っています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1)現金及び預金	2,574,377	2,574,377	-
(2)未払金	(1,170,191)	(1,170,191)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(3)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2)資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度において、国立大学法人会計基準改訂による期首調整額を 4,760 千円計上しており、期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

8. 東日本大震災による影響

平成23年3月に発生しました東日本大震災による当法人の被害の状況等は以下のとおりです。

(1)被害の状況及び損害額

当法人において、工具器具備品等の一部が損傷するなどの被害が発生しました。

災害損失については、被災資産の滅失額及び修繕費用として 43,712 千円を見積もっていますが、当該支出については運営費交付金等による財源措置が明らかであると見込まれるため、引当金は計上していません。

(2)授業料債務の繰越

授業料債務は、期間進行基準に基づき収益化を行っていますが、東日本大震災の影響による業務中断等により、授業料債務の一部を翌事業年度に繰り越しています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	16,846,913	434,028	86,507	17,194,435	5,899,825	719,925	-	-	11,294,609	
	構築物	1,193,433	-	31,327	1,162,105	812,457	30,370	-	-	349,647	
	機械装置	19,074	-	-	19,074	1,567	1,106	-	-	17,507	
	工具器具備品	968,312	-	2,628	965,683	749,632	49,969	-	-	216,051	
	船舶	1,228	-	-	1,228	773	110	-	-	454	
	車両運搬具	7,431	-	873	6,557	5,986	428	-	-	571	
計	19,036,393	434,028	121,336	19,349,085	7,470,243	801,911	-	-	11,878,841		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	785,668	430,621	8,255	1,208,035	189,845	57,333	-	-	1,018,189	
	構築物	159,776	52,368	-	212,144	62,575	15,503	-	-	149,568	
	機械装置	-	2,095	-	2,095	10	10	-	-	2,085	
	工具器具備品	3,552,075	292,829	5,064	3,839,839	2,390,217	604,615	-	-	1,449,621	
	図書	3,464,972	268,745	1,203	3,732,514	-	-	-	-	3,732,514	
	船舶	1,290	-	-	1,290	1,174	126	-	-	115	
計	7,963,783	1,046,661	14,524	8,995,920	2,643,824	677,588	-	-	6,352,095		
非償却資産	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	20,030	
	建設仮勘定	350,230	86,850	430,570	6,510	-	-	-	-	6,510	
計	55,381,170	86,850	430,570	55,037,450	-	-	-	-	55,037,450		
有形固定資産 合計	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	55,010,910	
	建築物	17,632,582	864,650	94,762	18,402,470	6,089,671	777,258	-	-	12,312,799	
	構築物	1,353,209	52,368	31,327	1,374,250	875,033	45,874	-	-	499,216	
	機械装置	19,074	2,095	-	21,170	1,577	1,116	-	-	19,592	
	工具器具備品	4,520,387	292,829	7,693	4,805,523	3,139,850	654,584	-	-	1,665,672	
	図書	3,464,972	268,745	1,203	3,732,514	-	-	-	-	3,732,514	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	20,030	
	船舶	2,518	-	-	2,518	1,948	236	-	-	569	
	車両運搬具	7,431	-	873	6,557	5,986	428	-	-	571	
	建設仮勘定	350,230	86,850	430,570	6,510	-	-	-	-	6,510	
計	82,381,346	1,567,540	566,430	83,382,455	10,114,068	1,479,499	-	-	73,268,387		
無形固定資産	特許権	11,597	4,529	-	16,126	6,077	1,840	-	-	10,049	
	ソフトウェア	161,777	7,659	-	169,437	140,231	18,757	-	-	29,205	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	6,381	
	水道施設利用権	-	19,818	-	19,818	1,321	1,321	-	-	18,496	
	特許権仮勘定	97,471	21,145	8,703	109,913	-	-	-	-	109,913	
	計	283,002	53,152	8,703	327,452	147,630	21,919	5,774	-	174,047	
投資その他の資産	長期性預金	200,000	200,000	100,000	300,000	-	-	-	-	300,000	
	長期貸付金	330	2,290	1,440	1,180	-	-	-	-	1,180	
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	-	24,122	
	計	224,452	202,290	101,440	325,302	-	-	-	-	325,302	

(注) 建築物の当期増加額は、学生宿舎改修(750,452千円)、図書館1号館トイレ改修(19,202千円)、理学部3号館飼育室空調設備改修(13,483千円)、本部給水設備改修(8,027千円)、附属小学校東側壁改修(6,614千円)、別所宿舎給水配管改修(5,949千円)、地域オープンインベションセンター(5,411千円)、その他(55,510千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	865	7,521	-	7,183	-	1,203	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(m) 1.2	—	(千円) 1	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	354	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	292	
	駐車場用地	さいたま市北区益裁町165	62.5	—	544	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	330	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	37.5	—	453	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	226	
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	37.5	—	25	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	180	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	120	
	小計		496.86		2,529	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	182.2	RC	2,724	
	宿舎	さいたま市北区益裁町165	268.25	RC	4,200	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	112.46	RC	2,160	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	194.85	RC	4,428	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	1,776	
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	56.23	RC	225	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	159.96	RC	4,176	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,068	
	小計		1,118.83		20,757	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	20	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
	小計				20	
合計					23,307	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要		
	該当事項はありません。							
	計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要		
	該当事項はありません。							
	計							
貸借対照表 計上額								

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要		
	該当事項はありません。							
	計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要		
	該当事項はありません。							
	計							
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。							
	計							
貸借対照表 計上額								

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英会資金 貸与事業	1,340	3,100	1,830	-	2,610 (1,430)	貸付金の回収
計	1,340	3,100	1,830	-	2,610 (1,430)	

(注) ()内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	-	300,000	-	(20,339) 300,000	1.13	平成37年度	
計	-	300,000	-	(20,339) 300,000			

注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上している。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	75,783	11,704	87,488	5,287	△ 652	4,634	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	75,783	11,704	87,488	5,287	△ 652	4,634	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	—	4,760	—	4,760	基準第89の特定有
計	—	4,760	—	4,760	

(注) 当期増加額は、国立大学法人会計基準改訂による期首調整額です。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,071,949	(25,395) 103,448	-	7,175,397	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	117,187	325,820	-	443,008	目的積立金の取り崩し
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 553,985	△ 121,336	-	△ 675,322	出資財産の除却
	計	6,667,337	307,931	-	6,975,269	
	損益外減価償却累計額	△ 6,762,675	△ 801,911	△ 94,343	△ 7,470,243	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 101,112	△ 493,979	△ 94,343	△ 500,748	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、()書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	114,692	1,160,131	1,274,823	-	(注1)
教育研究運営改善積立金	320,609	-	320,609	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	618,187	500,908	117,279	(注3)
計	435,301	1,778,319	2,096,341	117,279	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分による増加額839,522千円及び目的積立金からの振替額320,609千円であり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への618,187千円及国庫納付額656,635千円です。

(注2) 教育研究運営改善積立金の当期減少額は、積立金への振り替えによる減少です。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は資産の取得及び費用の発生に伴う取り崩しによる減少です。

○積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は114,692千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益839,522千円及び目的積立金の使用残額320,609千円を加えると、積立金は1,274,823千円となる。
- 2 この積立金1,274,823千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は618,187千円であり、差し引き656,635千円については国庫に納付した。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	175,087	教育研究環境等整備に伴う費用発生のため。
	計	175,087	
その他	前中期目標期間繰越積立金	325,820	固定資産取得のため。
	教育研究運営改善積立金	320,609	前中期目標期間終了時の積立金への振替金額。
	計	646,429	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	278,159	
備品費	63,736	
印刷製本費	44,728	
水道光熱費	131,543	
旅費交通費	42,007	
通信運搬費	8,032	
賃借料	51,843	
車両燃料費	81	
保守費	27,511	
修繕費	303,819	
損害保険料	1,244	
広告宣伝費	347	
行事費	3,587	
諸会費	7,665	
会議費	257	
報酬・委託・手数料	184,801	
奨学費	352,062	
租税公課	112	
減価償却費	136,023	
貸倒損失	8,304	
徴収不能引当金繰入額	2,365	
雑費	6,240	1,654,477
研究経費		
消耗品費	211,660	
備品費	95,489	
印刷製本費	10,305	
水道光熱費	60,678	
旅費交通費	88,631	
通信運搬費	4,212	
賃借料	5,491	
車両燃料費	46	
保守費	5,980	
修繕費	37,105	
損害保険料	29	
広告宣伝費	719	
行事費	573	
諸会費	14,487	
会議費	279	
報酬・委託・手数料	66,780	
租税公課	19	
減価償却費	216,019	
雑費	1,782	820,294
教育研究支援経費		
消耗品費	19,264	
備品費	1,054	
印刷製本費	486	
水道光熱費	33,460	
旅費交通費	1,045	
通信運搬費	6,554	
賃借料	1,320	
保守費	5,555	
修繕費	18,573	
諸会費	306	
会議費	108	
報酬・委託・手数料	33,665	
減価償却費	249,663	
図書費	81,296	
雑費	343	452,698
受託研究費等		455,634
受託事業費等		85,144

役員人件費			
報酬		56,508	
通勤手当		515	
賞与		19,019	
法定福利費		6,477	82,521
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,533,431		
通勤手当	73,815		
賞与	1,261,658		
退職給付費用	397,660		
法定福利費	586,345	5,852,911	
非常勤教員給与			
給料	369,321		
通勤手当	20,105		
賞与	—		
退職給付費用	84		
法定福利費	5,009	394,521	6,247,433
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,095,231		
通勤手当	28,394		
賞与	346,703		
退職給付費用	182,814		
法定福利費	181,206	1,834,351	
非常勤職員給与			
給料	244,359		
通勤手当	14,734		
賞与	10,192		
退職給付費用	707		
法定福利費	30,560	300,553	2,134,905
一般管理費			
消耗品費		53,016	
備品費		4,018	
印刷製本費		20,637	
水道光熱費		28,946	
旅費交通費		10,370	
通信運搬費		14,584	
賃借料		18,594	
車両燃料費		518	
福利厚生費		9,590	
保守費		38,517	
修繕費		45,269	
損害保険料		6,303	
広告宣伝費		30,780	
行事費		232	
諸会費		3,667	
会議費		1,197	
報酬・委託・手数料		181,551	
租税公課		11,446	
減価償却費		26,192	
雑費		721	506,158

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	6,277,032	5,894,216	134,785	-	6,029,001	248,030
合計	-	6,277,032	5,894,216	134,785	-	6,029,001	248,030

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	5,064,018	5,064,018
業務達成基準	253,718	253,718
費用進行基準	576,478	576,478
合 計	5,894,216	5,894,216

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	34,000	-	25,395	8,604	
耐震対策事業	147,108	-	78,052	69,055	
理学部講義実験棟改修	6,510	6,510	-	-	
計	187,618	6,510	103,448	77,660	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	122,886	-	4,726	-	-	118,159	
免許状更新講習開設事業費等補助金	8,272	-	-	-	-	8,272	
省エネルギー革新技術開発事業費助成金	14,040	-	3,209	-	-	10,830	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	7,250	-	-	-	-	7,250	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	11,000	-	-	-	-	11,000	
合 計	163,449	-	7,936	-	-	155,512	

(注) 当期交付額には、来期に精算する1,131千円が含まれていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,743) 72,743	5	(-) -	-
	非常勤	3,300	2	-	-
	計	(72,743) 76,043	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(6,321,214) 6,339,235	837	(580,475) 580,475	27
	非常勤	658,712	729	792	10
	計	(6,321,214) 6,997,947	1,566	(580,475) 581,268	37
合 計	常 勤	(6,393,958) 6,411,979	842	(580,475) 580,475	27
	非常勤	662,012	731	792	10
	計	(6,393,958) 7,073,991	1,573	(580,475) 581,268	37

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,161,848	883,494	10,045,343	1,887,765	11,933,108
教育経費	868,118	149,207	1,017,325	637,151	1,654,477
研究経費	805,669	-	805,669	14,625	820,294
教育研究支援経費	392,635	-	392,635	60,062	452,698
受託研究費	422,811	-	422,811	32,822	455,634
受託事業費	84,538	290	84,829	315	85,144
人件費	6,588,074	733,995	7,322,070	1,142,788	8,464,859
一般管理費	161,280	745	162,026	344,131	506,158
財務費用	5,033	408	5,441	746	6,188
小 計	9,328,163	884,647	10,212,810	2,232,644	12,445,455
業務収益					
運営費交付金収益	4,624,320	475,179	5,099,500	794,716	5,894,216
学生納付金収益	5,075,109	5,342	5,080,451	38	5,080,489
受託研究等収益	468,304	-	468,304	-	468,304
受託事業等収益	89,566	290	89,857	-	89,857
寄附金収益	237,858	18,106	255,964	2,386	258,350
施設費収益	5,053	3,550	8,604	69,055	77,660
補助金等収益	113,999	-	113,999	41,512	155,512
資産見返負債戻入	406,272	12,134	418,406	65,607	484,014
財務収益	-	-	-	6,097	6,097
雑益	-	-	-	236,609	236,609
小 計	11,020,484	514,605	11,535,089	1,216,023	12,751,112
業務損益	1,692,321	△ 370,042	1,322,278	△ 1,016,621	305,657
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,842,900	55,010,910
建物	8,000,649	1,285,717	9,286,366	3,026,432	12,312,799
構築物	40,123	46,917	87,041	412,174	499,216
その他	5,508,072	19,862	5,527,935	3,131,987	8,659,923
帰属資産	39,265,405	16,803,948	56,069,353	20,413,495	76,482,849

(注)

- セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 業務費用のうち、「法人共通」2,232,644千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費82,521千円、教員人件費271,737千円、職員人件費788,530千円、教育経費637,151千円、一般管理費344,131千円です。
- 帰属資産のうち、「法人共通」20,413,495千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,842,900千円、本部の建物3,026,432千円、現金及び預金2,574,377千円です。
- 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 当事業年度において、目的積立金の取り崩しを財源とした費用175,087千円については「法人共通」へ計上しています。
- 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	617,044	12,134	70,329	699,507
損益外減価償却相当額	551,859	68,449	181,602	801,911
引当外賞与増加見積額	△ 16,852	△ 2,166	△ 4,179	△ 23,197
引当外退職給付増加見積額	85,508	58,827	15,912	160,248

【会計方針の変更】

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用しています。

これにより、「法人共通」セグメントの建物が4,760千円増加し、損益外減価償却相当額が4,760千円増加しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	460,431	1,874	現物寄附 321,436千円 1,750件含む
法人共通	23,999	144	現物寄附 2,887千円 1件含む
附属学校	55,832	7	
合 計	540,264	2,025	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	39,017	353,818	370,030	22,804
合 計	39,017	353,818	370,030	22,804

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	9,103	96,319	98,274	7,148
合 計	9,103	96,319	98,274	7,148

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	1,088	90,310	89,566	1,832
附属学校	-	290	290	-
合 計	1,088	90,601	89,857	1,832

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(27,570) 8,271	13	
基盤研究(B)	(120,970) 35,751	60	
基盤研究(C)	(130,839) 39,251	159	
若手研究(A)	(14,600) 4,380	2	
若手研究(B)	(42,368) 12,710	37	
研究活動スタート支援	(4,120) 1,236	5	
奨励研究	(550) -	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(31,400) 9,420	9	
特別推進研究	(1,300) 390	1	
特定領域研究	(10,450) -	7	
特別研究員奨励費	(16,859) -	24	
挑戦的萌芽研究	(13,200) -	14	
研究成果公開促進費(学術図書)	(5,300) -	5	
厚生労働科学研究費補助金	(4,000) -	2	
産業技術研究助成事業助成金	(500) 150	1	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(900) -	1	
先端研究助成基金助成金	(200) 60	1	
合 計	(425,127) 111,620	342	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	4,067
預金	2,570,310
普通預金	1,570,310
定期預金	1,000,000
合計	2,574,377

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	148,225
経費	439,938
人件費	571,899
その他	10,129
	1,170,191

